北朝鮮経済の現状分析・試論
「新たな並進路線」と裁量権の様態を中心に

飯村友紀
（日本国際問題研究所）

はじめに

2012年4月、北朝鮮は朝鮮労働党第4次党代表者会・最高人民会議第12期第5次会議を相次いで開催し、席上、党規約ならびに憲法の修正を経て新設された党第一書記および国防委員会第一委員長の座を――党中央委員会政治局委員・同常任委員会委員・党中央軍事委員会委員長のポストと合わせて――金正恩が占めたことにより、後継体制としての金正恩体制は公的に発足することとなった。「先代」の死後3年を経た党総書記への推戴（97年10月）、そして憲法改正により「国家の最高職責」に位置付けられた国防委員会委員長への就任（98年9月）をもって後継体制を可視化させた父・金正日に比すれば相当に性急な歩みであり、またこの先例から金正日の死後3年となる2014年12月に際して何らかの機構改編がなされる可能性もなお残るとはいえ[1]、決裁署名（「親筆」）の筆跡や挙措といった外見的共通性――「金正日そのままである（クデロ・イシン）」こと――を根拠に後継者としての正統性が喧伝される段階を経て[2]、金正恩体制は前体制の墨守という役割を自らの存立基盤としつつも独自の路線を打ち出しうる制度的基盤を備えるに至ったと、さしあたり解釈されよう。

では、かく顕現した金正恩体制の政策的特質とはいかなるものか。本稿は特に経済面に焦点を当て、その「大枠」としての経済政策の方向性、そしてその下で起こる現象という観点からの北朝鮮経済の「素描」を通じて、その分析を試みるものである。具体的には、金正恩体制が経済政策の基本路線に位置付けている「新たな並進路線」を概観した後、同路線の下において顕著な軍の経済的アクターとしての位相の向上に着目する。そのうえで、これを所与の条件として北朝鮮経済を捉えた際に浮かび上がる諸現象を民間レベルにスポットを当てて考察することで、その特徴の描出を試みることとしたい。

もとより、「先軍政治」下で苦境に陥る北朝鮮経済――なかんずく民生部門――との構図それ自体はすでに旧聞に属するところであるが、先行研究においては北朝鮮の軍需産業そのものに関心が集まる傾向が強い一方、それに比して北朝鮮が掲げる同部門への優先投資路線を経済政策全般の中に位置付けようとする視点が相対的に弱く、ここに本稿の問題意識の一端が存する[3]。換言すれば、重点部門としての軍需産業へのリソースの集中という当局の志向性が、経済政策に通底する一種の「前提条件」となり、したがって北朝鮮経済の根本的な制約要因となっている点が――北朝鮮における軍需産業の優越的な地位が自明視されつつも――十分に言及されない傾向が見られることが、本稿が上述の構成を試みる理由の一つである。

また、本稿の考察にあたっては統治機構・人事の変動といった「事象」に注目する手法からいったん距離を置き、関連言説の「ロジック」に着目して分析を行うこととする。これは一次資料たる公的文献をキー・ワードないしデータ抽出のための「記号の羅列」としてよりは「眼前の現実を一定の一貫性を備えたロジックで説明する意図のもとに行われるナラティヴ構築の試図の所産」ととらえるスタンスに起因するものであり、それを通じて公的文献の資料的特性を考察に活用することが本稿の意図である。特に、当局にとっての「あ

らまほしい」姿が投影されたものであると同時に、当局が理念と現実の懸隔を自身のロジックの枠内で整合せしめようとした結果であるという公的文献の「形質」に着目しつつ分析を行うことによって、「当局の意図」の側面をより明瞭に浮かび上がらせること、これが本稿のいま一つの問題意識となっている[4]。したがって、本稿が試みる北朝鮮経済の「素描」は、「政権当局の問題意識と状況認識」という視角を意識したものとなる。

そして、本稿においては斯様な問題意識ならびに手法に基づいた分析の実施を通じて、「朝鮮半島研究をどうするか」という本号特集の課題に対する筆者の所感を示すこととしたい。論旨の明確化のために予め言及しておくならば、筆者が本稿作成に際して念頭に置くのは近年の北朝鮮研究を特徴づける資料の多様化であり、また本稿は斯様な状況にあってこそ依拠する資料に注意が払われるべきとの認識に裏打ちされている。資料が種ごとにその「形質」を違えるならば、本質的にはそこより立ち上る「像」もまた自ずから異なったものとなりうる。なれば資料の使用、わけても「混用」にはそれぞれの「形質」が毀損される可能性が常に付随することとなり、また資料は自らの「形質」を発現したときにその資料的価値が最大化し、他種資料との間の相互補完性（ないしは接続可能性）も十全な形で確保されることとなろう[5]。これが地域研究としての北朝鮮研究――資料の不足に加え、その分布における偏差を前提として進めざるをえないもの――に対する筆者の基本認識であり、これを受けて本稿が試図するのが、一次資料（公的文献）を用いてそのナラティヴから当局の意図を「抽出」し、それに対して分析を加えるという、上述の手法をとっての問題提起ということになる。

1．北朝鮮経済の「グランド・セオリー」――「新たな並進路線」とアクターとしての軍[6]――

(1)「新たな並進路線」の登場

朝鮮労働党中央委員会 2013 年 3 月全員会議（3 月 31 日開催）は金正恩体制の政策的スタンスを内外に示す場として重要な意味を持つこととなった。この席で金正恩自身により「恒久的に摑んでいくべき戦略的路線」として「経済建設と核武力建設を並進させることについての新たな戦略的路線」（以下「新たな並進路線」）が提示され、北朝鮮にとっての重要課題である核開発と経済振興の関係性が整理されるとともに、直後の最高人民会議第 12 期第 7 次会議においてその軍事・安全保障面での方向性を補強すべく法令「自衛的核保有国の地位をいっそう強固にすることについて」が採択され、外交・安全保障政策において北朝鮮を特徴づけてきた核保有の既成事実化の試図に制度的な「肉付け」がなされたのである。

このうち、特に経済政策の基本路線としての「新たな並進路線」に注目するとき、「核を万能の手段と考え」て「国防費をさらに伸ばさずとも少ない費用で国の防衛力をいっそう強化しつつ、経済建設と人民生活向上に大きな力を回せるように」するとの認識と方法論、すなわち核抑止力の向上を通じて経済建設に専念しうる安全保障環境を効率的に醸成しつつ、同時に原子力工業と豊富な地下資源（ウラン）を活用して経済発展に緊要な電力問題を解決するとの手法は[7]、従来の路線との関係からも興味深いものであった。周知のごとく、金正日体制期に掲げられた「先軍時代の経済建設路線」（以下、旧路線）は軍需産業（「国防工業」）への優先投資が波及効果を通じて経済各部門の浮揚をもたらすとの論理に裏打ちされており[8]、重点部門への集中投資が他部門に均霑するとの構図において、「新たな並進路線」は旧路線の延長線上に位置づけうるものだったのである。

しかしながら、金日成・金正日の路線を受け継ぎ、金正恩により「新たな歴史的転換期を迎えることとなった」と評された同路線は[9]、その実、論理構造に空隙を内包していた。旧路線において優先部門であることが明示された「国防工業」に関し、同路線はそれを包摂する観点を欠いていたのである。もとより軍需産業が北朝鮮において優越的な地位を占めてきたことは今日もはや自明であるが、それまでその経済的位置付けが公的に十分語られてこなかった「国防工業」に対し、その効用――需要創出効果・技術的波及効果・同部門の高い規律の伝播等――を強調し、また重工業と

事実上一体のものとして描く概念操作を経つつそこへの優先投資を語るとの手法を用いることによって、まがりなりにも産業連関の中にそれを定置せしめんとした旧路線に比すれば、「新たな並進路線」は論理的整合性において明らかに後退していた。

むろん、正確を期すれば「新たな並進路線」が提唱された金正恩演説においては「軍需工業部門」に対し「精密化・小型化された核武器とその運搬手段をより多く作」るとの課題が提示されており、文脈上、「国防工業」が核開発の実質的な主体に措定されることで同路線の中に位置付けられているとの解釈も不可能ではない[10]。ただし、核開発とは必ずしも関連しない全般的な「国防工業」の同路線に則しての振興を説く言説、あるいは「国防工業」への注力が単独で（同路線と別個に）語られる事例もまた文献上には散見され[11]、結果、金正恩体制下においては経済的位置付けが不明瞭なまま――同路線の掲げる「安全の確保」のみを接点として――旧路線においてと同様、「国防工業」が主要部門に座するとの構図が現出していた。旧路線が「国防工業」への優先投資の論拠とした各種の波及効果の実態についてはいったん措くにせよ、経済振興の方策としての「新たな並進路線」の論理は、何よりもその効率において著しく劣るものとなっていたのである[12]。

さらに付言すれば、同路線の論理構造はその二つの主要目標である核開発と経済浮揚の「位置関係」においても特徴的であった。修辞の上で経済開発が前面に出されるのとは裏腹に、以下のような言説が展開され、同路線における経済振興は核抑止による安全保障の結果として最終的にもたらされる副次的効果であることが闡明されるとともに、何よりも前半部分、つまり核開発への注力が求められるに至っていたのである。

> 核抑制力を頑強に押し固めていくことこそが最高の経済建設である。核強国になれば強力な戦争抑制力に基づいて経済建設に資金と労力を総集中することで飛躍的発展を成し遂げることができる。また最先端科学技術の精髄をなす核武器と宇宙ロケット技術の限りない発展は国の全般的な科学技術を世界的水準に押し上げる事業も積極的に推し進めることができるようにする[13]

すなわち、少なくともロジック上において、「新たな並進路線」は過去の文献がつとに「先軍時代の社会主義経済建設において最も重要なものとして現れるのは国防建設と経済建設、人民生活の問題をいかに結合させて解いていくかという問題である。仮にこの三つの問題を正しく結合し、あわせて円満に解くことができなければ革命と建設の全般に取り返しのつかない結果をもたらす」と懸念した事態に直面していたのであった[14]。これをふまえるならば、たとえば「核武力を中枢とする威力ある国防力を持ったわれわれにとって、国の米蔵さえ満ちていれば情勢がいかに緊張しようと（中略）恐れるものはない」との表現とともに農業部門への投資拡大を求める言説に対しては、その後段に付された「農村の機械化が未だ相応の水準に至っていない条件」において「農村を労力的に助けてやらねばならない」との主張こそが真意に近いことが推測される。また電力増産のため火力発電所へ補充する石炭とその輸送手段の確保を訴える言説からは、それらのリソースが民生部門に回らずに経済連関の埒外に投じられていること、そして「新たな並進路線」が眼目に据える「原子力工業」の効果が未だ発現していないさまが、それぞれ見出されるのである[15]。

(2) 民生向上のレトリック――労働力としての軍

さて、ならば斯様な状況、つまり従来同様に経済各部門の「結節点」としての「四大先行部門」（石炭・電力・金属・鉄道輸送）の優先が主張されながらも[16]、そこに投じられるべきリソースの効率が旧路線――前述の通り「国防工業」と重工業を一体化しつつ、重工業の主要構成要素としての「四大先行部門」への投資集中を唱えた――において以上に劣る状況において、同路線の「成果」は北朝鮮の文脈上、いかに導出されるのか。「人民消費品の生産を伸ばして人民生活を安定・向上させさえすればわが国の社会主義制度の優越性は社会生活のすべての分野でさらに明確に表れるこ

とになり、（中略）真の生と幸福な生活を設えてくれた党に対する人民大衆の信頼はよりいっそう厚く」なるとの文言が示すごとく、政策課題としての「人民生活の向上」の圧力が高潮するなか[17]、用いられたのは大規模厚生施設の建設をもって「人民生活の向上」の証左と位置付け、あわせて同路線の正当性を主張するとの手法であった。

> 永遠の平和を手にした祖国は社会主義富貴栄華の夢を実現する文明の時代、繁栄の時代を開いた。（中略）敵どもはわれわれの並進路線をさして困難な『民生』だのなんだのと騒ぎたてたが、わが人民たちは新たな文明の創造物である紋繍水遊戯場と美林乗馬クラブ、馬息嶺スキー場の幸福の享有者となった。（中略）これこそ並進がもたらした万福の笑いの花であり、並進が繰り広げられる社会主義富貴栄華の新たな仙境であった[18]

そして、それらの建設にあたって着目されたのが労働力としての軍の存在であった。つとに用いられてきた軍部隊を民間部門の工事に投入し、その献身性と精励を顕彰して軍の経済的意義を強調するとの政策的手法が同路線の登場と前後してにわかに活発化し[19]、公的媒体においては、上掲記事に引かれた単位を含む多数の施設の建設に軍部隊が従事するさまが連日描かれるに至っていたのである。一例として、特定のアクターを追うことで斯様な傾向の「可視化」を試みるならば、大規模な工兵部隊と推測される「人民軍第267軍部隊」の場合、金正恩の動静報道（以下、『労働新聞』報道日）からは同部隊が甫城キノコ工場（2013年6月6日付）、金日成総合大学科学者住宅（同8月14日付）、祖国解放戦争勝利記念館・紋繍水遊戯場・美林乗馬クラブ（同10月31日付、記念撮影に際して同部隊の関与が判明）、松島園国際少年団野営所（2014年2月24日付）、馬息嶺スキー場（同4月21日付、完成直後に前出野営所の建設に再投入されたとの記述あり）、金策総合大学教育者住宅（同5月21日付）、科学者休養所（5月29日付）、平壌育児園・愛育園（同6月25日付）などに関与していることが確認される。また、その功に対し送られた党中央委員会・党中央軍事委員会名義の感謝文（2014年5月4日付）において、同部隊のさらに多くの対象への投入が「予告」されていることからは、軍のマン・パワーとしての動員が相応の期間にわたり行われるであろうことが看取されよう[20]。

そして、さらに注目すべきは「経済司令塔」として経済作戦、つまり「社会主義社会に適用する各種経済法則の要求と科学技術的要求・労働力・技術・原料・資金など、計画化の重要要素が正しく打算された計画を」立案し、それに基づいて組織事業を綿密に組み立て、指揮を執る役割を担うとされる内閣の立場であった[21]。すなわち、内閣は「新たな並進路線」に沿った予算編成・執行を行いつつも同路線それ自体には踏み込まず[22]、なおかつ実際の行動においては動員された軍人たち（軍人建設者）のための物資供給対策に奔走することとなったのである。

この点は内閣総理の現地視察（「現地了解」）の報道傾向からも明白であった。「新たな並進路線」提唱直後の2013年4月に就任した現総理・朴奉珠の場合、2014年10月7日までに報じられた計69回の「現地了解」におけるその行動は訪問先単位の正常運営のための資材供給対策が大半を占めていたが、そのうち12回は軍人建設者が従事する建設現場もしくは軍の生産単位であり、なおかつ総理はそこにおいても工事に必要な原料・資材・燃料を適時に保障するための対策に追われていた[23]。ほぼ同様の形式で報じられていた人民軍総政治局長の「現地了解」報道（『労働新聞』2012年4月25日付から2014年3月23日付まで、計26回掲載）において、時の総政治局長・崔竜海が同じく軍人建設者への資材供給の問題を討議しながらも、彼らに対してしばしば工事の進行についての訓示を行っていたことと対照すればその「立ち位置」の差異は明らかであり、これらのことから、総理の指揮権が軍人建設者に対して及ばないこと、そして内閣には計画作成の「権限」よりは物資調達の「責任」が付されているであろうことが、強く推測されるのである。

以上を念頭に置くならば、公的文献が「新たな並進路線」の成果を語る際に用いられる「並進路

線が法化されたときから、われわれは確固たる軍事的担保に依拠して経済建設により多くの人的・物的潜在力を回し、力強く進んでいる。この一年間、わが祖国に以前の数年間に建設したよりも多い記念碑的創造物がいっそう立派に立ち上がったという事実ひとつをとってみてもこれを立証することができる」といった言説は[24]、さしあたってはマン・パワーとして軍を活用し、しかもその運営上の負担――字義通りには「国防費」によって支弁されるべき――を、一定以上民間に負わせつつ大規模工事を行う、との方法論に裏打ちされていると理解されよう。

(3) 軍の位相向上とその含意

ただし、軍の経済的アクターとしての関与は労働力の供給源としての役割にとどまるものではなかった。この点に関しても同路線登場後の動きは顕著であり、報道傾向からは、概ね「軍部隊・軍人向けの物資供給用生産単位の運営」「軍の保有するリソース・ノウハウの民間部門への活用」「民間向け施設の建設への参与」「民間向け生産単位の運営」の四類型にわたる軍の活動が看取される[25]。

特に活発な動きが見られたのが第四の類型、わけても漁業部門に関するものであった。2013年5月、金正恩によって人民軍管下の水産事業所に対し新型漁船が下賜され、その後記録的な漁獲高をもってそれに報いた同単位を金正恩が再訪し、激賞したとの逸話を嚆矢として[26]、当該部門への政策的な「梃入れ」が試みられていたのである。また同年末には同単位の関係者を含む功労者を集めて初となる「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議」が開催されるとともに大量の褒章が施され、席上、直接的には軍人たちに対する供給事業に従事する同部門が「人民たち」にも魚肉を供給したことが闡明されることにより、同部門の活動が民間領域に及ぶことが示唆されていた[27]。

そして翌2014年に入り、金正恩が全国の養育施設（育児園、愛育園、初等･中等学院、養老院）向けの魚肉供給に専従する単位を人民軍内に設置するよう命じたことで、先年来のこの試図が軍に民間向け生産単位を運営させることを目的にしていた点が明らかとなる[28]。以降、当該の専門単位の建設は急ピッチで進み、「長さ延べ数百メートルに達する1号埠頭と2号埠頭、乾ドック、防波堤」を備え、「漁労工合宿・休憩室などの公共建物と住宅」が付設された同単位は金正恩による相次ぐ現地指導と党による物資・機材の支援を受け、約3カ月で竣工に至ったとされている[29]。

完成した同単位ならびに軍の水産部門を模範にした増産競争が展開される、とのその後の展開は北朝鮮の経済政策の手法においてはもはや常套手段といえる[30]。ただ、ここで注目されるのは軍が経済主体として明確に位置づけられるに至っている点[31]、そして――瞥見したごとく「梃入れ」の意図は明確でありながらも――軍の水産部門の成果が立地条件や設備の水準ではなく、自力での漁具・資材の調達、漁労技術への習熟、自体資金を用いての新式機材の導入などを行う決断力、そして過酷な自然条件の中でも目標達成まで作業を継続する志操堅固さといった精神力にこそ起因する、との解釈がともなっていた点であろう[32]。ここから、それらを模範とする増産運動においては、常に「漁労条件において人民軍の水産部門と差異がない」にも関わらず「条件についての愚痴ばかり並べ立てて人民軍隊のように党の思想貫徹戦、党政策擁衛戦を力強く繰り広げ」ない一般単位の態度が問題視され、彼らが「軍人精神、軍人気質、軍人気概をもって今日の総攻撃戦を果敢に繰り広げ」ることが要求されることとなる[33]。その結果として得られた「増産」が以下のように語られ、政策課題としての「人民生活の向上」の実例とされるのが、現今の北朝鮮なのである。

> 今でこそ誰もが魚の大漁を当たり前のように語るが、実際のところ、イルクンたちはむろんのこと、多くの人々は水産物の問題だけは他の少なからぬ問題が解けた後に向き合うことのできる遠い先のことのように考えてきた。しかるに、もっとも飛躍を起こすのが難しいと考えてきた水産部門で短い期間に既存の常識を覆し、大量の魚を相次いでとらえているのであるからこれが驚かずにいられようか。食の問題はコメと肉の解決問題である。農業前線で力の限り駆け、鉄嶺のふもと高山の地に数千町歩のリンゴ園が

はるかに広がり、洗浦地区では大規模な畜産基地建設が進んでいる。ここに魚肉の問題まで解けることになれば人民生活において巨大な向上が成し遂げられる。（中略）東海に続いて西海で大漁が実現することで、農産と畜産、水産を三大軸にして力強く推し進め、軍人と人民たちの食の問題を解決しなければならないという党政策の正当性は余すところなく証明された[34]

先に見た労働力としての軍の動員の事例も鑑みれば、以上の「ストーリー」の真意が同様に「新たな並進路線」の経済面に対するフィード・バックの鈍さを糊塗しつつ、同路線の成果を可視化させる点にあったことは容易に推測されよう。ただし、経済的アクターとしての軍の浮上という現象自体に目を向けるとき、そこからは同路線が軍そのものに影響を及ぼしている可能性が強く看取される。すなわち、同路線が核開発へのリソース集中を公言し、なおかつ全体としての「国防工業」の位置付けについて韜晦する状況にあって、軍全体のレベルでは糧食の安定確保の必要性が[35]、そして軍部隊のレベルにおいては「自活」の圧力が上昇していることが、推測されるのである。

ここまでに見た事例より判断する限り、それらに対しては軍隊維持のコストの民間への転嫁、そして水産資源などへのアクセスという利権を一定程度分与しつつ軍に経営ノルマを課すとの手法を通じて対処が図られているものと判断されるが、それが状況の改善に寄与するかは不透明であり、また軍の側の問題意識を越えた――本来の最終目的である――「人民経済の向上」に帰結するかについても現時点では定かではない。ただ、金正恩体制が自ら設定した「グランド・セオリー」としての「新たな並進路線」が斯様なロジックを内包し、なおかつそれが「人民生活の向上」に藉口しての軍の経済活動、より端的には「軍による民間領域の浸食」とでも表現すべき現象として「実体化」していること、さらに付言すれば現今の北朝鮮においてなおプロパガンダと現実の間に一定の「リンク」――規定と弥縫の両側面――が残存していることは、念頭に置かれる必要があろう。

2.「先軍時代」における経済の諸相
――「振幅」する裁量権――

(1) 民間レベルにおける裁量権拡大

しからば、軍の位相向上と「民の浸食」すなわち、リソースの軍への集中が顕著となり、なおかつ総体としての経済浮揚との連関が限定的なものにとどまる状況において、経済の諸領域にはいかなる様相が現出するのか。

まず表面化したのは、先に見た軍隊維持のコスト転嫁に対応する動きであった。2013年4月より「軍民協同作戦」の語が登場し、軍が労働力として動員され、それに対し民間部門が支援を行うとの構図が文献上に定式化されていたのである[36]。「各級党委員会と行政経済機関では駐屯地域の軍部隊と知略を合わせて軍民協同作戦の遂行手続きと方法を正しく定め、力量の配置を合理的に行って自分の地方、自分の郡を特色をもって整えるための事業を進攻的に繰り広げなければならない」との文言が示すごとく[37]、現在、それは大規模建設工事から歩を進め、地方レベルにおいても展開されるべきものとされている。なおかつ「軍民協同作戦は軍民一致を礎石としており、その遂行過程はすなわち軍民大団結をより強固にする過程である」「軍民協同作戦の過程はすなわちイルクンたちの頭の中に残っている敗北主義と保身主義、形式主義と要領主義、無責任性のような不健全な思想要素を根こそぎにするための過程とならねばならない」といった記述からは、実際の局面において、そこにより「介入」に近い性格が投影されていることが看取される[38]。それを裏打ちするかのごとく、軍部隊が農場に派遣され渇水対策・治水工事を行う事例が登場しており、同様の名目で農場への介入がなされた過去（90年代後半）のケースを想起させる事態が表面化していた[39]。

そして、より直接的な軍隊に対する支援活動（「援軍」）のケースも増加していた。民間部門による斯様な活動が半ば制度化され、政策的手法として反復的に用いられてきたことはすでに先行研究の解明しているところであるが[40]、近年においては、軍人たちが経済建設の重要部門を受け

持っていることを論拠として、それが「経済強国建設を積極的に促す事業」と位置付けられ[41]、軍人・軍人建設者が発揮する「革命的軍人精神」に感化された民間人が「公民の本分」を尽くすとの体裁をもって、「援軍」の事例がたびたび報道されるに及んでいたのである[42]。

ここで目を惹くのは、「供出」の色彩の強いそれらの行動が独自の生産活動や他単位からの購入によって行われているという点であり[43]、したがって末端レベルでの裁量権拡大と表裏一体をなして表面化していたという点であった。独自の人材調達、物資の確保、上部単位への提議を経ない施設の改築など、これに類する動きは近年顕著な増加を見せているものであるが[44]、より俯瞰的にとらえれば、それらは計画作成権限の部分的な下部移譲（重要指標のみ国家計画機関で計画化し、細部指標は該当機関･企業所で計画化。また年間･分期計画を月別に分割する権限も省・中央機関や道に与えるほか、国家計画機関では道単位で工業総生産額・基本建設投資額を設定してそのための設備・資材を計画化するにとどめ、市・郡・企業所別の分割と細部指標の計画化は当該単位が実施）[45]、地方工業運営のための貿易活動の承認（道・市・郡単位で外貨稼ぎを行い、地方産業工場に必要な原料・資材を保障）[46] といった動きと連動しているものと推測される。

また、この時期には「端川地区の鉱山と工場、企業所を切り離し、全的に人民生活資金の保障に服務させる」措置が取られていたことも明らかにされていた。同地区に対して「人民生活資金を保障することになっている単位で生産を大々的に伸ばして生産と輸出の一体化を実現し、他国との加工貿易を拡大発展させ」るとの課題が提示されていたことを念頭に置くならば[47]、これは同地区を民生部門振興の財源確保のための対外貿易と外貨稼ぎに従事させるものであったと推測され、また「軽工業発展において大きな役割を果たしている端川地区鉱業総局をはじめとする化学・石炭・電力など連関単位が重い責任感を自覚して奮発せねばならない」との言説からは、同様の措置がより広範に取られた可能性が看取される[48]。

すなわち、もとよりその含意が「地方工業工場が生産を活性化させ、地方に潜在するすべての予備で消費品生産を早期に伸ばすことになれば国家的投資を重工業をはじめとする基幹工業部門に集中することができ」る点に存することは明らかであるにせよ[49]、それらの裁量権の拡大をもって、「人民生活の向上」という、軍の動員による大規模建設工事のみによっては弥縫しきれない課題への対処が試みられるに至ったことがうかがえるのである。独自の生産活動を行い、それをもって食料品の生産を正常化させ、従業員・地域住民の生活向上と「援軍」に尽くす、といった事例は近年の文献上にたびたび登場するものであるが、それが地方単位にとっての活計の道であると同時に、裁量権を活用した一種のビジネス・モデルとして半ば定着するに至っていることが、推測されよう。

(2) 裁量権の「振幅」とその影響

しかしながら、これについて見落とすべきでないのは、外見において一種「放任」ともとりうるそれらの動きが､むしろ常に統制強化の「反作用」をともなっていたという一点であろう。たとえば、先に挙げた計画権限の委譲を唱える言説は後段において「すべての経済事業を国家的な計画事業に服従させ」ること、わけても「国家計画に対し責任を負おうとしない現象、手前勝手な変更と無秩序な追加調節を行おうとする現象、計画外工事を行ったり計画外の課題を強要し計画遂行に支障を与えるといった無規律現象を徹底してなく」すとの課題を提示しており[50]、そこで企図された裁量権の拡大が一足飛びの自由化――ないしは粗放化――と同義ではないことは明らかであった。

特に、実態として北朝鮮経済の統制弛緩が著しいことは「機関・企業所の経理運営に対しウォンによる統制を実現する国家機関」であるはずの銀行部門において「機関・企業所の貨幣資金を銀行に最大限集中させ、銀行を通じて貨幣取引を行う厳格な規律を立てること」が課題として求められるといった、他ならぬ公的文献の記述からも色濃く浮かび上がっており[51]、また、今なお「生産した製品がすべて人民たちに回るように」すること、「生産された電力が国家の全般的な経済発展と人民生活に最大限効果的に利用されるように監

督統制を強化」することが求められる現状からは、非公認経済領域の大きさが――経済連関の面から見た「新たな並進路線」の非効率性に加えて――看取される[52]。斯様な状況下において、北朝鮮当局が「人民生活の向上」という課題に取り組む上で実質的に必定となる裁量権の拡大をめぐり逡巡したことが強く推測されるのである。

したがって、北朝鮮の文献にはこの点に関し絶えず「振幅」があらわれ、記述が揺れ動く――あるいはより「統制」へと振れる――こととなる。裁量権にかかわる事項を抽出し、直近の時期を対象に例示を試みれば、それは以下のようなものであった。

まず地方予算制について。1973年導入とされる同制度は地方の需要を地方の収入で充当しつつ余剰資金を中央予算に納入することで地方の生活水準の向上と国家財政の負担軽減を両立するための制度であり[53]、近年では「自体の原料に依拠した地方工業生産額比重を60％以上に保障して商業・給養・便宜奉仕活動を積極的に繰り広げ、地方予算収入における奉仕部門の収入比重を高め」るとの記述が示す通り、主として地方原料を利用した製品を用いたサービス業がその方途とされている[54]。他方、常に強調される「（超過した）収入金を中央予算に運び入れる」点については「国家が統一的に規定する予算編成に従って一定の予算範囲において地方自体が予算を編成し、そこから上がる収入で支出を保障して残った金を地方自体で使い、一部は国家に納める」と、その詳細、つまり予算計画の策定・分配に関する実態が言及されぬままであり、関連法規も「地方政権機関は（中略）地方予算の収入と支出を自体で合わせ、国家により多くの利益を与えねばならない」と述べるにとどまっている[55]。

第二に物資に関する自律性、とくに各単位の生産活動に関して。これは経済状況が著しく悪化した90年代以降に顕著な拡大傾向を示したもので、「住民奉仕に必要な食料品原料の生産と外貨稼ぎの源泉を用意するため」に独自の原料基地を備えることが求められた商業企業所の場合、国家計画外で独自の判断に基づいて運用され、労力･資金･資材も自力解決で賄われ、山中の傾斜地や遠隔地を切り開くことで産出された原料類には処分権が付与されて所属先の商業企業所で加工の上、地域住民に供給されるほか（労力費と生産費を加味した「合意価格」が設定される）、輸出にも回され、商品確保と事業拡大の資金源として用いられたという[56]。また斯様な自助努力による商業活動の模範例として称揚された慈江道前川郡商業管理所を例に挙げれば、度重なる拡張を経て今日では1000余m^2の豚舎と400m^2の山羊厩舎、100余m^2の温室型豚舎からなる畜産基地と50町歩の原料基地を備え、過去30年間にトウモロコシ数万トン、蚕30余トン、ジャガイモ・野菜3000余トン、油脂350トン、砂糖30トン、布30余万m、生地8000着分、毛布1200余枚、掛布団1万数千枚、綿入れ6000着、靴下12万足を生産した、とされている[57]。かくして、現今の報道上には所長のリーダーシップの下で経営に努力する商業管理所の半ば「個人商店」とでも形容すべき様相を記した事例が並ぶに及んでいる[58]。

ただし、商業単位のみならず生産単位が「奉仕管理所」を、また非生産単位が「畜産基地」や「自体炭鉱」を所有する例が一般化する状況[59]にあってここに統制が加えられることも必定であり、商業単位には常に各種工事への支援活動の圧力が加えられるほか、各単位に対しては近隣の幼稚園の改修工事のために「大切に使おうと準備しておいた木材」を提供するといった事例が示すごとく、バッファ・ストックの放出が求められ、今に至っている[60]。

第三に取り上げる物資の流通（供給）もこれと連動するものであり、各単位による物資生産が拡大する中で浮上した独自の調達行為に対して、文献は調達の結果のみを強調して経緯に言及しないとの筆致でこれを報じる一方[61]、斯様な調達行為を統制の枠内で描こうとする志向性を強めていく。

例えば、各単位の独自の判断に基づく調達が公認された事例として注目を集めた「社会主義物資交流市場」に対しては、当初からあくまで補助的な存在として「工場・企業所で生産した生産物の数％を物資保障のための物資交流に用いる」ことが求められ、計画に含まれた物資を交流対象に含

める行為、契約に従って供給すべき物資に対して対価を要求する現象、反対に交流に回すべき物資を死蔵させ、あるいは基準よりも高い価格で売りつける行為への懸念が示されるなど、不足する物資の融通の円滑化よりは、むしろ定められた範囲を「絶対に抜け出さないように掌握・統制する」ことに重点が置かれていた[62]。

結果、今日では類似の形態として「交換所」が軽工業部門に設けられていることが伝えられる程度で[63]、「物資供給計画から抜け出た物資の流れは人民経済の他部門に否定的影響を与え、国家的な協同生産も保証できなくする」「資材供給事業に対する国家の統一的・計画的な指導を地方経済の発展する現実と具体的条件に合わせて具現しなければならない」といった文言が示すように、独自の調達行為は意図的なグレーゾーンとでも表現すべき領域に置かれるにとどまっている[64]。もとより、資材供給を専門的に担う存在としての「資材商社」自体が独立採算制で運営され、独自の生産活動を行っている状況にあって[65]、これらの記述の虚構性を指摘することは容易であるが、斯様な弥縫的記述――実在しながらも公認されるには至らない――が当局の逡巡を反映したものであることもまた確かであろう。

第四に分組管理制、とりわけ圃田担当制（圃田担当責任制）について。同制度は周知のごとく分組の下に担当する耕地を設定し、そこに分組の成員を固定的に配置するものであり、金正恩が自らその実施に言及したことで注目を集めたが[66]、言説上におけるその記述はなお抑制的であり、分組管理制の実施にあたっての前提として長期間掲げられてきた要件――作業量（「労力日」）の正確な評価（「働いた分だけ、稼いだ分だけ」）、地帯的特性に合わせた分組の労力者数と土地面積の規定――が反復され[67]、その枠内での圃田担当責任制の実施例が報じられるにとどまっている[68]。

特に分組単位での人員の耕作地への「固着」（同じ耕地を同一人員が継続的に受け持つとの謂）、あるいは農場員の100％出勤の確保と無断欠勤の根絶といった課題がかねてより提起され、にもかかわらず今なお分組から離脱する農場員の更生が語られていることを念頭に置くならば[69]、制度の実情（字義通りに執行することの困難さ）、そして当局がなお制度に対し抱く躊躇が看て取られよう。

第五に自留地について。辞書上「各自で耕して食べるため農場で家々に分け与えられた小さな畑」[70]と定義される自留地がライフライン維持の術となっていることは今日広く知られており、「自分の家の自留地を丹精するように」農場での作業に励む、との表現自体が北朝鮮農業の現状の一端を示すものであろう[71]。

ただ、農場の付帯労力（扶養家族）を集めて各戸の自留地を共同耕作させることで農場員を農作業に専念させたとの経験談、あるいは農場の増収のために「自留地で使おうと集めておいた肥やし」を提供するといった事例などからは[72]、常に自留地を公の領域に組み込む動きのあること、また自留地が公の領域に対する供出の要求にさらされる存在であることが看取される。金正恩が「非社会主義的行為」の摘発を命じる書簡を送った「全国分駐所長会議」の開催など[73]、近年その存在感を強めつつある人民保安員が地域の排水路整備を名目に住民の自留地に介入するといった事例も、その一端を示すものといえよう[74]。

現状においては、これらの事例が示すような「逡巡」に対し金正恩体制が採ったのは、イルクン[75]へのクローズ・アップという形での対処であると考えられる。イルクンの行動が問題視されるに至ったことは先にも一部触れたが、父・金正日の晩年であり、金正恩の次期指導者としての地位が対外的に示された2010年から2011年にかけて、すでに文献上ではイルクンの私利私欲（わけても金銭欲、物欲）に対し警告を発する事例が相次ぎ登場していた[76]。それを引き継ぐ形でその後、特に彼らが経済的活動から得る利益を念頭に置き、「金銭に対する幻想・外貨に対する幻想」を個人主義・利己主義に端を発する「非社会主義的現象」の典型に位置付けて「強度の高い思想闘争」が唱えられるに至っていたのである[77]。

また、金正恩自身の言行も積極的にこれに呼応するものであった。特に金正恩体制下においては大規模大会の場で指導者自ら直接的な現状批判を行うことで綱紀粛正を図るとの手法が多用されるに至り、それらの場でたびたびイルクンの問題が

取り上げられたのである。一例としてその嚆矢となった「全国軽工業大会」（2013年3月）を挙げるならば、金正恩は演説の中で軽工業製品の品質を軽視する現象、原料の国産化が進まずに輸入依存度が高止まりしていること、設備の現代化の遅れと外貨を浪費して設備を他国から買い入れることで安易に対処を図る傾向、軽工業工場と商業奉仕機関で生産された製品が「非法的に取引される」現象、生産活性化による民生向上ではなく他国の商品の買い入れ・転売を先立たせる現象（「輸入病」）など、軽工業部門が抱える問題点を率直に吐露したのち、その責任を当該部門のイルクンに帰せしめ、対策として「自力更生」による精励と党的統制の強化を命じるとの論法を駆使していた[78]。そしてその後、これを受ける形でイルクンによる自己批判が相次ぐとともに、あらためて「輸入に依存することなく原料・資材を自体で生産・保障する」との定義がなされた「国産化」がキャンペーンとして展開されているのであり[79]、これらのことからは北朝鮮当局の文脈において、裁量権付与と統制の均衡が、現場レベルで裁量権拡大の「恩恵」に与るイルクンへの掣肘を通じて維持される、との認識が浮上していることが推察される。あるいは裁量権と経済的無秩序を区分する「結節点」としてイルクンが位置付けられ、その綱紀粛正が試みられている、とでも換言されようか。

ただし、上記の金正恩演説が非公認経済に言及しつつも、その拡大をもたらした過去の軽工業政策が負うべき責任について触れることなくイルクン批判に終始していたごとく、そこに見られた現状認識の「率直さ」が、問題の根本をイルクンに帰せしめることを前提としてなされていた点で、この対処法もまた限界を抱えたものであった。

さらに付言すれば、斯様な恣意性は先に見た「逡巡」とも合流し、記述上の混乱をさらに拡大する作用をも及ぼしていた。たとえば前述の「国産化」キャンペーンの場合、関連言説には外国製品の模倣を他人に対する依存心として排撃し、国産化を実現するとの類型[80]、国産化を基本としつつも「わが国で大量に要求されない商品や他国から原料・資材を輸入して生産するよりも完成品を輸入するほうが有利な一部軽工業製品は他国から取り入れなければならない」と主張する類型が混在していた[81]。

また「国産化」のいま一つの側面である科学技術に関しても、「強盛国家建設に必要となる先進科学技術であれば、どの国のもの、どんな最先端科学技術であれみなわれわれの革命の要求とわが国の実情に合わせて研究導入し、われわれのものに作るのならば、それも主体的立場から科学技術を発展させることになる」との主張が見られる一方で[82]、斯様な立場を補強する概念として多用される「現代的科学技術に基づく自力更生」のタームが[83]、実際の局面においては単純に科学技術の重要性を強調するものとして用いられる例も散見される[84]。

すなわち、記述がさらに振幅し、文脈上、政策的方向性を明確に認識しがたい状況が立ち現われていたのである。それでも個々の記述からは、現実的には外国製品のプログラム改編や連結による生産ラインの形成が現今の北朝鮮における（科学技術面での）「国産化」と認識されていることがひとまず推測される[85]。また外国の原料および製品・技術に関しては「社会のすべての人的・物的資源を効果的に利用して国家の富強発展と人民の福祉増進に実際的な利得を与える」との「実利」概念の定義が再度適用されることで、ロジックの上で一定の整合性確保が試みられているものと判断されるが[86]、それらをもって斯様な恣意性の問題が根本的に解決するとは考え難い。

そして、かく基準が一定しない状況は、結局のところイルクンの裁量権それ自体にも必然的に影響を及ぼすものと予想される。現状において地方単位、すなわち単位を率いるイルクンにとっての「発展経路」は（ここまでに見た通り）独自の経済活動を通じて形成されるものであるが、にもかかわらず、それを制度的に保障する措置よりも政治的な顕彰が先立つ状況が、イルクンの長期的観点に立った経営活動を阻害する可能性が示唆されるのである。例えば、各単位において原料調達活動と並び重視される地下資源の活用[87]について見れば、それを貿易に投じて得た資金を事業に再投資し、2次加工・3次加工が可能な設備を導入

して事業規模と利益をさらに拡大するとの方法論が明確に認識されていながらその詳細（なかんずく利益の分配・処分に関する権限）についての言及はなされず[88]、かつそれらの活動が指導者の教示による特例であることが強調されるケースが大半を占めている[89]。制度ではなく「恩寵」に担保される斯様な状況がイルクンの立場を不安定にし、その行動を短期的利益の最大化を志向したものとする可能性は否定しがたい。

文献上、北朝鮮当局においても「初期には賑々しい評判の立った工場・単位がいくらもたたないうちに光を失い、名前すら薄れてしまう」現象は問題視されており、なおかつその原因は上述のイルクン批判と結び付けられ、その思想観点の問題に帰せしめられているが[90]、そこで求められる処方箋、すなわち「進取的なイルクン」が「冒険的といえるほどに野心的な計画を立て、最後まで成功に」取り組むとの像が[91]、自らのスタンスによって制約を課せられているのが今日の――金正恩体制下の――北朝鮮経済の一面ということになろう。そして、斯様な現象の主要因となっている非公認経済の拡大が、公式の経済領域に投ぜられるべきリソースの逓減を発端としていること、またそれによって「漏出孔」としての非公認経済がさらに拡大し公式の経済領域を侵食するであろうことを考慮するならば、中核部門としての核関連分野へのリソース集中を――「安全の確保」を根拠として――公言し、斯様な流れへの根本的対処を避ける「新たな並進路線」こそが、根本的な問題としてその背景に存すると考えられるのである。

結びにかえて

では、以上の考察からはいかなる知見が導かれるのか。特に本稿が試図した「グランド・セオリー」としての「新たな並進路線」と経済の諸領域への影響、という観点から最後に現今の北朝鮮経済の特徴として三点を挙げ、論旨を整理したい[92]。

まず指摘すべきは、「新たな並進路線」の掲げるメカニズムより得られる示唆点であろう。本稿に見たごとく、同路線が主張する経済浮揚のための作用は大別すれば二点、核抑止力の確立による軍事費の増加抑制と原子力工業の発展による恩恵であり、なおかつ実際の局面においては、核抑止力の確保によって経済成長のための環境が醸成されるとの言説が突出していた。すなわち同路線下での核開発へのリソースの集中が闡明されるとともに、経済振興が相当のタイムラグを経て現出することが半ば公言されたのである。

金正日時代の旧路線が、10年にわたってより広範な「国防工業」への優先投資を主張し続けてきたことも念頭に置けば、北朝鮮当局の問題意識において核開発こそが目的である（あり続けてきた）との推測が成り立つが、注目すべきは斯様な状況下で軍の経済的アクターとしての浮上が生じている点であろう。つまりロジック上主張される経済的波及効果の実態がいかなるものであるにせよ、総体としての軍をめぐって動きが表面化していたのであり、このことからは特に末端レベルにおける軍の処遇をめぐって圧力が高潮していることが示唆される。現状においては斯様な圧力への対処法は軍の労働力としての動員とその負担の民間への転嫁、そして利権を分与しながらの軍の経済活動の推進にとどまっているが、これが長期的にいかなる経過をたどるのか――たとえば余剰兵力の放出と民間部門での（受け皿となる）雇用創出といった動きに帰結するのか――は、同路線のみならず北朝鮮経済全体の今後の姿を考える上でも重要な視角となろう[93]。

また、同路線下の経済政策をめぐって文献の記述がより「統制」へと振れたことの意味が、第二の示唆点ということになろう。そのような傾向が、実態として経済の「粗放化」とでも表現すべき事態が進みつつあるさまを糊塗することを目的としている側面、あるいは記述の上であくまで統制の回復を強調し、もって政策の一貫性を確保せんとする意図のもとに行われている側面はもとより否定しがたい。ただ、これについて本稿が提示した見立ては、実態としての経済の「粗放化」を前に当局が裁量権の拡大を逡巡し、最終的には「要」としてのイルクンを対象に綱紀粛正を図ることで――その効果については措く――均衡を探った、というものであり、これは見方を変えれば北朝鮮

当局がなお統制への志向性を（実際の可否とは別個の次元で）捨てていない、とも換言されうる。

そして、この点が外見上類似した面を持つ「実態としての粗放化（放任）」と「公認された裁量権の拡大」とを分ける最大の差異であると同時に、当局のスタンスの「振幅」をもたらしている最大の要因となっているというのが、本稿のいま一つの見立てということになる。北朝鮮経済の現況、つまり「前工程の生産結果が後の工程の生産条件となる。（中略）後の工程の資材が足りなければ前の工程で再生産を組織しなければならない。資材が余ることもまた無視しえない問題である。製品の規格と用途にしたがって資材の規格も異なる条件において、（中略）余った資材は同じ規格の製品の生産が提起されるまで死蔵されることとになってしまう」との問題が未だ根絶されず、また農村商店への商品供給が十分になされないため農繁期の供給対策が問題となるといった状況[94]に対し、斯様な志向性の下でいかなる手法と意図に基づく手立てが取られるか、裁量権と統制の「力関係」をひとつの切り口として引き続き注視する必要があろう。

そして最大の示唆点は、北朝鮮経済全体をいかにとらえるか、に関するものであろう。本稿が試みた「素描」より浮かびあがる北朝鮮経済の姿は、端的には中核部門（核関連分野）への投資集中がリソース不足を招き、斯様な事態への対処として軍の「活用」とともに民間部門への裁量権の付与が試みられるが、統制の志向性ゆえにそれが不完全なものにとどまり、裁量権の位置付けは不明瞭なものに留め置かれる、というものであった。これがさしあたっては金正恩体制下の北朝鮮経済を特徴づける「輪郭」ということになろうが、例えばここに過去の旧路線との連続性を加味するとき、上記の像は、中核部門（より広義の軍需産業）への投資集中がリソース不足を招き、その間隙を埋めた非公認経済が公認経済の領域を侵食することによって中核部門に投じうるリソースのさらなる逓減が引き起こされ、当局の「統制への志向性」の実現可能性がさらに遠のくとともに、それが当局をして中核部門へのリソースのさらなる「囲い込み」へと走らせる、との構図の一部に位置づけられる。あるいは斯様な構図こそが北朝鮮経済の「常態」である可能性も推測されるのであり、これは――さらなる検証が必要であるにせよ――今後、より長期的なスパンから金正恩体制の特質を剔抉するにあたって一つの視座となりえよう。

最後に、本号特集との関連から補記するならば、本稿の問題意識は、冒頭に記したように関連資料の多種化・多様化という北朝鮮研究をめぐる現状と関連したものであり、なればこそ拠るべき資料に目が向けられるべき、との認識に裏打ちされている。また、そのような問題意識を投影したという意味において、本稿は金正恩体制の経済政策に対する分析であると同時に、公的文献を資料として「語らしめる」試みの一環をなすものということになる。斯様な「習作」としての本稿の企図がいかほど奏功したかはいったん埒外に置くほかないが、各種資料の「形質」に依拠した複数の視角が提示されることが最終的に対象の「クロス・チェック」を可能たらしめるとの問題提起が、この試みの要諦といえる。

多様化した資料、特に証言資料が北朝鮮研究の新たなフロンティアと目され、それをいかに活用するか、が議論の俎上に上せられてすでに久しいが[95]、たとえば本稿の考察過程からは、プロパガンダの影響力の低下傾向が著しいとされる北朝鮮において、なお当局の中に眼前の現状を自らのロジックの枠内で整合せしめ、同時に現実を政策によって誘導せんとする意図が残存していることが看取される。公的文献を取り上げることで浮かび上がった斯様な特性をより十全な形で活かすことからは、「抗しがたい『市場化』に押される政権当局」という見方を「当局の固執と弥縫的態度に翻弄される下部単位」という性格と表裏一体のものととらえ直す観点も生じえよう。そしてそこから、一例を挙げれば北朝鮮研究の潮流を形成しつつある主題「北朝鮮経済の『市場化』」への別角度からの再照明――証言資料から導かれる「実態像」と対をなすものとして、公的文献から「再現」した「当局の認識・対処・結果」を定置させることによる――といった試みも可能となると考えられる[96]。畢竟、朝鮮半島研究――この場合は北朝鮮研究――の「可能性」は資料の多様化と

同程度に、「基本への回帰」の中に「内在」されているということになろうか。いうなればボトムアップで鳥瞰図を描こうとする斯様なアプローチが、たとい迂遠ではあっても地域研究としての北朝鮮研究に肝要な「蓄積」の――自らの「足下」を固める――プロセスに裨益すると信じ、本稿の筆を擱くことにしたい。

〈参考文献〉

(日本語)

●雑誌論文

飯村友紀　2011.「北朝鮮経済政策攷――『先軍時代の経済建設路線』の含意」『東亜』第526号（4月）。

飯村友紀　2014.「『新たな並進路線』に見る北朝鮮経済の方向性――金正恩体制下の経済政策分析――」『平成25年度「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」報告書』日本国際問題研究所（3月）。

井上アキ　1999.「北朝鮮『軍民一致』教化の歴史的展開とその特質」『東アジア地域研究』第6号（7月）。

中川雅彦　2012.「朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業（1）～（3）」『アジ研ワールド・トレンド』第18巻第4号・6号・9号（4月・6月・9月）。

●論文集論文

古田博司　2004.「金正日『種子論』について――有機体的生命観の濫觴から『軍民一致』援軍美風教化まで」、伊豆見元・張達重編著『金正日体制の北朝鮮――政治・外交・経済・思想』慶應義塾大学出版会。

(韓国語・朝鮮語)

●単行本

権良周　2010.『북한군사의 이해』서울, 韓国国防研究院.

金炳椽・梁文秀　2012.『북한 경제에서의 시장과 정부』서울, 서울대학교출판문화원.

김철우　2000.『김정일장군의 선군정치』평양, 평양출판사.

김추남　2013.『우리 혁명의 국제적련대성에 관한 사상』평양, 사회과학출판사.

리서철, 김광률　2011.『조국의 생활용어리해』평양, 평양출판사.

리성환, 박길성　2013.『조국번영의 위대한 기치 김정일애국주의』평양, 사회과학출판사.

朴淳成・洪珉編　2010.『외침과 속삭임 - 북한의 일상생활세계』서울, 도서출판한울.

梁文秀　2010.『북한경제의 시장화 - 양태・성격・메커니즘・함의』서울, 도서출판한울.

오현철　2007.『선군과 민족의 운명』평양, 평양출판사.

林崗澤　2000.『북한의 군수산업 정책이 경제에 미치는 효과 분석』서울, 統一研究院.

林秀虎　2008.『계획과 시장의 공존 - 북한의 경제개혁과 체제변화 전망』서울, 삼성경제연구소.

崔完圭編　2007.『북한'도시정치'의 발전과 체제 변화』서울, 도서출판한울.

한성일　2013.『의식에 대한 주체적리해』평양, 사회과학출판사.

洪珉・朴淳成編　2013.『북한의 권력과 일상생활 - 지배와 저항 사이에서』서울, 도서출판한울.

『광명백과사전』第4巻, 평양, 백과사전출판사, 2011.

『광명백과사전』第5巻, 평양, 백과사전출판사, 2010.

『조선말사전（제2판）』평양, 과학백과사전출판사, 2010.

『조선민주주의인민공화국법전』평양, 법률출판사, 2012.

●雑誌論文

김남철　2011.「인민을 위하여 복무하는 일군들이 지녀야 할 인민적인 품성의 중요내용」『정치법률연구』2011年第1号（3月）.

김명실　2011.「자력갱생은 주체사상을 구현한 혁명방식」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第57巻第1号（2月）.

김영진　2013.「인민경제　선행부문, 기초공업부문은 인민생활향상을 위한 중요고리」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第59巻第4号（10月）.

김철진　1991.「분조관리제는 집단주의정신을 높이 발양시키며 농업생산을 힘있게 추동하는 위력한 수단」『경제연구』1991年第1号（3月）.

리동구　2004.「사회주의물자교류시장은 계획적물자공급의 바충적형태」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第50巻第4号（12月）.

리동현　1995.「상업기업소에서의 원료기지조성과 그 중요특성」『경제연구』1995年第2号（6月）.

리봉찬　2014.「원군은 최대의 애국」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第60巻第1号（1月）.

리영남　2013.「우리 당의 새로운 병진로선의 정당성」『경제연구』2013年第3号（7月）.

리영호　2013.「지방공업활성화의 경제적의의」『경제연구』2013年第2号（4月）.

리성선　2013.「선진과학기술을 받아들이는것은 나라의 과학기술을 빨리 발전시키기 위한 중요한 방도」『정치법률연구』2013年第1号（3月）.

문면호　1996.「분조관리제의 우월성을 원만히 발양시켜 농업생산을 높이기 위한 몇가지 문제」『경제연구』1996年第1号（2月）.

박재현　2013.「론설 인민소비품을 대대적으로 생산하는것은 경공업부문의 선차적과업」『천리마』2013年第7号（7月）.

박정길　1985.「지방예산제는 우월한 살림살이방법」『근로자』1985年第4号（4月）.

박정범　2012.「물자관리업무정보화실현에서 나서는 중요요구」『사회과학원학보』2012年第1号（2月）.
박춘화　2014.「사회주의원칙을 지키는것은 선군시대 경제건설로선을 관철하기 위한 중요방도」『경제연구』2014年第1号（1月）.
백창수　2002.「사회주의경제관리와 실리」『천리마』2002年第3号（3月）.
서영수　2013.「경공업은 올해 경제건설의 주타격방향」『사회과학원학보』2013年第4号（11月）.
成彩基　2013.「북한의 경제-핵 병진노선，어디로 갈 것인가」『北韓』通巻496号（6月）.
손영석　2012.「현시기 인민생활을 획기적으로 높이는데서 나서는 중요한 문제」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第57巻第3号（7月）.
梁文秀　2009.「북한 문헌，어떻게 읽을 것인가:『경제연구』의 사례」『現代北韓研究』第12巻第2号.
윤창전　2013.「지방경제부문의 자재공급사업을 종합적으로 조직지휘하는것은 현시기 지방경제를 발전시키는데서 나서는 중요담보」『경제연구』2013年第1号（1月）.
전충혁　2013.「강성국가건설의 요구에 맞게 지방공업을 발전시켜 지방예산수입을 늘이는데서 나서는 중요방도」『경제연구』2013年第4号（10月）.
정영섭　2014.「내각책임제，내각중심제를 옳게 실현하는데서 나서는 중요한 문제」『경제연구』2014年第1号（1月）.
조기덕　2013.「경애하는 김정은동지께서 제시하신 새로운 전략적로선의 력사적지위」『고등교육』2013年第4号（8月）.
최성혁　2011.「지방예산제를 더욱 발전시키려면」『천리마』2011年第1号（1月）.
한규수　2013.「위대한 령도자 김정일동지께서 선군시대 인민경제계획사업 발전에 공헌하신 불멸의 업적」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第59巻第2号（4月）.
홍영의　2009.「은행의 역할을 높여나가는것은 사회주의경리를 바로 운영하도록 하는데서 나서는 중요한 요구」『김일성종합대학학보（철학・경제학）』第55巻第2号（4月）.

● 新聞・雑誌記事および社説
（※無記名のものは媒体ごとに記事名カナダラ順で配列し、冒頭に置いた）

『로동신문』［労働新聞］2013年3月19日，「경애하는 김정은동지께서 전국경공업대회에서 하신 연설」.
『로동신문』［労働新聞］2013年4月2日，「경애하는 김정은동지께서 조선로동당 중앙위원회 2013년3월 전원회의에서 하신 보고」.
『로동신문』［労働新聞］2012年10月7日，「경애하는 김정은원수님께서 선군시대의 요구에 맞게 훌륭히 개건보수된 만경대유희장과 대성산유희장을 돌아보시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年6月4日，「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 서해지구 수산단위 일군들과 어로공들에게 감사를 보내시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年2月23日，「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 1월8일수산사업소건설장을 돌아보시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年1月7日，「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제534군부대에서 새로 건설한 수산물랭동시설을 돌아보시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年4月26日，「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제681군부대관하 포병구분대 포사격훈련을 지도하시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年4月22日，「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조업을 앞둔 조선인민군 1월8일수산사업소를 돌아보시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2013年3月21日，「경제강국건설의 주타격방향을 당과 인민앞에 책임지자」.
『로동신문』［労働新聞］2013年4月18日，「분조관리제를 더욱 강화하자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年3月19日，「사설 경공업전선에서 인민생활향상대진군의 포성을 크게 울리자」.
『로동신문』［労働新聞］2013年6月28日，「사설 군민협동작전으로 강성부흥의 활로를 열어나가자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年3月31日，「사설 당의 병진로선을 높이 받들고 강성국가건설의 최후승리를 앞당겨나가자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年3月29日，「사설 새로운 시대정신，제2의 희천정신을 창조하며 폭풍쳐 내달리자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年6月11日，「사설 서해의 승전포성에 화답하여 증산돌격 앞으로！」.
『로동신문』［労働新聞］2013年4月25日，「사설 선군령장을 높이 모신 백두산혁명강군은 필승불패이다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年1月30日，「사설 포구마다에 만선의 배고동소리가 높이 울리게 하자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年4月10日，「알곡생산과 사회주의농촌건설에서 선봉적역활을 수행하여 당의 불멸의 령도업적을 빛내여나가겠다」.
『로동신문』［労働新聞］2013年11月7日，「위대한 수령 김일성동지께서 독창적으로 밝혀주신 지방예산제실시 40돐기념 중앙보고회 진행」.
『로동신문』［労働新聞］2012年11月24日，「전국분주소장회의 진행」.
『로동신문』［労働新聞］2013年12月9日，「조선로동당 중앙위원회 정치국 확대회의에 관한 보도」.

『로동신문』［労働新聞］2014年4月10日,「조선민주주의인민공화국 주체102（2013）년 국가예산 집행의 결산과 주체103（2014）년 국가예산에 대하여」.
『로동신문』［労働新聞］2013年12月27日,「조선인민군 수산부문열성자회의 진행」.
『로동신문』［労働新聞］2014年6月13日,「조선인민군 최고사령관 김정은동지께서 동해안전방초소를 지키고있는 려도방어대를 시찰하시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2013年5月28日・12月16日,「조선인민군 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제313군부대관하 8월25일수산사업소를 현지지도하시였다」.
『로동신문』［労働新聞］2013年12月15日,「주체102（2013）년 국가표창수여식 진행」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年4月25日,「사설 백두산천출위인들의 슬하에서 자라난 영웅적조선인민군은 필승불패이다」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年5月13日,「사설 모든 력량을 총동원, 총집중하여 올해알곡고지를 기어이 점령하자」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年4月22日,「사설 올해 국가예산을 철저히 집행하자」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年4月13日,「승리의 신심과 락관에 넘쳐 선군조선의 번영기를 열어나가자」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年6月21日,「진짜배기 실농군」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年6月5日,「화력발전소에 대한 보장사업을 짜고들자」.
『천리마』［千里馬］2013年5月,「경공업발전에서 새로운 전환을 일으키자」『천리마』（2013年第5号）.
『천리마』［千里馬］2013年7月,「우리 당의 새로운 병진로선은 항구적으로 틀어쥐고나가야 할 전략적로선」（2013年第7号）.
『로동신문』［労働新聞］2013年6月9日, 김경철「과학기술로 우리의것을 더 많이, 더 좋게」.
『로동신문』［労働新聞］2013年5月15日, 김영철, 전경서「칙임일군이 발이 닳도록 뛰면 모든 문제가 풀린다」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年5月20日, 김원길「군인건설자들을 위해 바치는 지성」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年3月7日, 김은희「한전호에 선 심정으로」.
『로동신문』［労働新聞］2014年6月11日, 김일룡, 박연「군민협동작전은 선군조선의 위력한 투쟁방식이다」.
『로동신문』［労働新聞］2011年8月4日, 김정수「인민의 참된 복무자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年2月7日, 김정은「사회주의농촌테제의 기치를 높이 들고 농업생산에서 혁신을 일으키자 - 전국농업부문분조장대회 참가자들에게 보낸 서한」.
『로동신문』［労働新聞］2012年11月26日, 김진수「높은 안목과 리상, 실천력을 지니고 사업을 전개할 때」.
『로동신문』［労働新聞］2014年5月4日, 김진수, 김충성「당의 사상관철전, 당정책옹위전에서 창조된 훌륭한 본보기」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年5月8日, 김철진「보석같은 마음을 지닌 선군시대공로자」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年1月10日, 김철진, 차명희「사람들은 이런 일군들을 존경하며 따른다」.
『로동신문』［労働新聞］2013年3月11日, 김충성「공정간 균형보장과 실리」.
『로동신문』［労働新聞］2011年7月30日, 동세웅「전변을 자랑하는 살기 좋은 고장」.
『로동신문』［労働新聞］2014年4月7日, 동태관「정론 시간과 정의는 우리 편에 있다」.
『로동신문』［労働新聞］2014年5月28日, 동태관, 김진수「정론 조선속도로 세계를 앞서나가자」.
『로동신문』［労働新聞］2011年6月15日, 로주봉「취득벌의 참된 애국농민」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年5月15日, 리금별「자력갱생은 강성국가건설의 진로」.
『로동신문』［労働新聞］2014年4月29日, 리남호, 조경철, 홍성철「사회주의대지를 가꾸어가는 미더운 농촌초급일군들」.
『로동신문』［労働新聞］2013年12月19日, 리명희「창조적협조가 낳은 열매」.
『민주조선』［民主朝鮮］2013年4月6日, 리철민「경공업발전과 원료, 자재의 국산화」.
『로동신문』［労働新聞］2013年12月29日, 리철옥「비상한 자각, 더 튼튼해진 물질기술적토대」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年3月11日, 림윤혁「국방력강화는 국사중의 국사」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014年3月11日, 림윤혁「분조관리제의 우월성」.
『로동신문』［労働新聞］2012年1月5日, 림현숙「수필 백두산혁명장군의 명필체」.
『로동신문』［労働新聞］2010年11月27日, 명홍숙「헌신적복무정신, 창조적인 일본새」.
『로동신문』［労働新聞］2009年11月28日, 박철「당정책의 철저한 관철자가 된 때」.
『로동신문』［労働新聞］2013年3月18日, 박철「분조농사는 나의 농사」.
『로동신문』［労働新聞］2013年6月10日, 송미란「정론 진취적인 일군이 되자」.
『로동신문』［労働新聞］2014年6月21日, 송창윤「군민이 힘을 합쳐 농작물을 적극 보호」.
『로동신문』［労働新聞］2013年5月22日, 송창윤「원

아들을 위해 바치는 진심」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014 年 5 月 29 日，왕은별「농촌상점들에 더 많은 상품을」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014 年 6 月 5 日，왕은별「인민의 목소리에서 스스로 일감을 찾아쥐고」.
『로동신문』［労働新聞］2011 年 11 月 15 日, 전철주「시내가의 새 모습」.
『로동신문』［労働新聞］2012 年 1 月 10 日，조향선「방문기 새해의 첫 기념사진과 땅크병의 가정」.
『로동신문』［労働新聞］2013 年 10 月 31 日, 지원철「남강마을녀성들처럼」.
『민주조선』［民主朝鮮］2013 年 9 月 27 日，최령「덕을 보는 후방공급기지」.
『로동신문』［労働新聞］2011 年 12 月 1 日，최영길「자력갱생의 혁명정신을 높이 발휘하도록」.
『로동신문』［労働新聞］2014 年 6 月 21 日，한충혁「정론 사회주의 바다향기」.
『로동신문』［労働新聞］2013 年 5 月 17 日，홍성철，리충성「훌륭한 처녀들」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014 年 1 月 26 日，홍명진「실천으로 빛내이는 대의원의 영예」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014 年 4 月 9 日，홍명진「은혜로운 손길아래 본보기단위의 영예 떨치며」.
『민주조선』［民主朝鮮］2014 年 5 月 11 日，홍성욱「인민의 평가，이것이 사업의 기준이다」.
『로동신문』［労働新聞］2014 年 3 月 16 日，황연옥「구체적인 실정에 맞게 짜고든 분조관리제」.
『로동신문』［労働新聞］2014 年 7 月 13 日，황연옥「제 1 제대 제 1 선참호인 농업전선을 우리가 맡자」.

(1) 2013 年 12 月の張成澤・国防委員会副委員長の失脚に際しては「(金正日の) 逝去三年喪も明けないうちに張成澤一党が犯した背恩亡徳の犯罪行為」との表現が見られ、今日の北朝鮮においても金正日の死後満三年が一定の画期点として認識されている可能性が推測される (「조선로동당 중앙위원회 정치국 확대회의에 관한 보도」『로동신문』2013 年 12 月 9 日)。
(2) たとえば림현숙「수필 백두산혁명장군의 명필체」『로동신문』2012 年 1 月 5 日、조향선「방문기 새해의 첫 기념사진과 땅크병의 가정」同 2012 年 1 月 10 日。同様の表現は今日に至るまで多用されている。
(3) 林崗澤 (2000)、権良周 (2010)、中川 (2012) など。また本稿が取り上げる「新たな並進路線」に対し、核兵器開発の (それに付随する関連分野に費やされる分も含めた) コストの面から疑問を呈する成彩基 (2013) も大意においてここに含まれよう。
(4) 手法において本稿に比較的近いものとしては、たとえば梁文秀 (2009) がある。なお、本稿では「公的文献」として「北朝鮮発行の一次資料」を念頭に置いている。
(5) したがって、筆者の目的意識は「公的文献以外の資料の価値を否定する」ところに置かれたものではない。
(6) 筆者は別稿 (飯村 (2014)) にて「新たな並進路線」の考察を行っているため、ここでは同路線の概略に関しては当該稿に依拠しつつ、主に同路線の提唱から一定の時間が経過した最近に至っていかなる言説が展開されているか、に注目して記述を行っている。
(7) 리영남 (2013: 5-6)。
(8) 以下、旧路線については飯村 (2011) による。なお旧路線もまた、斯様な構図を前体制から引き継いだものであった。
(9) 조기덕 (2013: 24-25)。
(10)「경애하는 김정은동지께서 조선로동당 중앙위원회 2013 년 3 월전원회의에서 하신 보고」『로동신문』2013 年 4 月 2 日。
(11)「新たな並進路線を貫徹することで、われわれの自衛的な核抑制力をいっそう強く押し固め、国防工業を最先端水準で引き続き強固に発展させなければならない」(리성환, 박길성 (2013: 111))。また「사설 백두산천출위인들의 슬하에서 자라난 영웅적조선인민군은 필승불패이다」『민주조선』2014 年 4 月 25 日。
(12) 従来見られた「国防工業」の経済的効用を説く言説が、「新たな並進路線」とは別個に現在もなお――頻度が著しく減少しているとはいえ――登場することも、同路線の論理的整合性に瑕瑾を生ぜしめる一因となっている (림윤혁「국방력강화는 국사중의 국사」『민주조선』2014 年 3 月 11 日)。
(13)「우리 당의 새로운 병진로선은 항구적으로 틀어쥐고나가야 할 전략적로선」『천리마』2013 年第 7 号、2013 年 7 月、59 ページ。
(14) 오현철 (2007: 250)。旧路線の説明に先立っての記述である。
(15) 引用順に「사설 모든 력량을 총동원, 총집중하여 올해알곡고지를 기어이 점령하자」『민주조선』2014 年 5 月 13 日、「화력발전소에 대한 보장사업을 짜고들자」同 2014 年 6 月 5 日。「新たな並進路線」の経済的効果の「論拠」とされる原子力分野に関する報道は今なお限定的であり、寧辺の核施設の再稼働を宣言する原子力総局代弁人の回答、原子力工業省の設置に関する政令が報じられる程度である (『로동신문』2014 年 4 月 3 日・13 日)。
(16) たとえば김영진 (2013)。文中の定義より、「基礎工業部門」が「四大先行部門」と同義であることが看取可能。
(17) 서영수 (2013: 27)。
(18) 동태관「정론 시간과 정의는 우리 편에 있다」『로동신문』2014 年 4 月 7 日。核抑止力による安全の確

保がそれを可能にした、との同路線のモチーフがあわせて看取されよう。

(19) たとえば「경애하는 김정은원수님께서 선군시대의 요구에 맞게 훌륭히 개건보수된 만경대유희장과 대성산유희장을 돌아보시였다」『로동신문』2012年10月7日。特に前者に関しては同年5月の現地指導時（5月10日付）に明るみに出た「あきれるような」施設の状態が「人民軍第526大連合部隊」の投入によって劇的に改善されたとの記述があり、同部隊には最高司令官名義の感謝が送られたという。

(20) その後、同部隊にはこれらの功労に対し金正日勲章が授与されたとある（「주체 102（2013）년 국가표창수여식 진행」『로동신문』2013年12月15日）。

(21) 정영섭（2014: 14）。

(22) 最高人民会議第13期第1次会議における財政相（최광진）報告ならびに代議員（최상건／国家科学技術委員会委員長）報告から2013年・2014年予算が同路線に沿ってそれぞれ執行・編成されたことが確認可能（『로동신문』2014年4月10日）。また予算の執行計画を討議したとされる内閣全員会議拡大会議を報じた記事に同路線についての記述がないことから、内閣が同路線に介入する権限を持たないとの推測が成り立つ（「승리의 신심과 락관에 넘쳐 선군조선의 번영기를 열어나가자」『민주조선』2014年4月13日）。

(23)『로동신문』2013年4月24日～2014年10月7日より筆者集計。なお、ここで挙げた軍の生産単位は軍人用の食肉供給施設とされる「人民軍第621号育種場」であり、金正恩による現地指導報道（同2013年5月21日･10月9日）の直後に総理の「現地了解」が報じられている（5月24日・11月2日）。「現地指導」「現地了解」ともに実施日が記されない例が大半であるが、文献において展開される「後追い」とでも表現すべき斯様な行動パターンからも、北朝鮮において主張される「内閣責任制」の実態には疑念の余地が認められよう。

(24)「사설 당의 병진로선을 높이 받들고 강성국가건설의 최후승리를 앞당겨나가자」『로동신문』2014年3月31日。

(25) 飯村（2014：40-41）。 ただし別稿においては『労働新聞』掲載の金正恩の現地指導を題材として2013年分の分類を行ったため、2014年分（1月から8月）についての分類を付し、補足とする（現地指導単位名と報道日を記載）。

①軍部隊・軍人向けの物資供給用生産単位の運営：
人民軍第534軍部隊指揮部（1月12日。補給事業の模範単位）、人民軍11月2日工場（2月20日・8月24日。軍人用糧食を生産）、大城山総合病院（5月19日）、人民軍第621号育種場（8月21日）

②軍の保有するリソース・ノウハウの民間部門への活用：
平壌市の育児園・愛育園（2月4日。柿の産地に駐屯する軍部隊で干し柿を保障するよう指示）、1月18日機械総合工場（5月14日）、天摩電機機械工場（5月25日）、人民軍による急降下滑り台製作（6月2日）、天鵝浦水産研究所（7月17日）

③民間向け施設の建設への参与：
松島園国際少年団野営所（4月21日）、新たに建設した金正淑平壌紡績工場労働者合宿（4月30日）、金策工業総合大学教育者住宅（5月21日・8月13日（建設中））、科学者休養所（5月29日（建設中））、スク島開発事業（6月2日）、衛星科学者通り（6月20日（建設中））、5月1日競技場（6月20日（工事中））、平壌育児園･愛育園（6月25日･8月13日（建設中））、平壌国際飛行場航空駅舎（7月11日（建設中））、延豊科学者休養所（8月18日（建設中））

④民間向け生産単位の運営：
人民軍第534軍部隊で新たに建設した水産物冷凍施設（1月7日）、人民軍1月8日水産事業所（2月23日（建設中）、4月22日）、龍門酒工場（5月28日）、人民軍第1521号企業所の城川江網工場と樹脂管職場（7月18日）、千里馬タイル工場（8月3日）

(26)「조선인민군 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제313군부대관하 8월25일수산사업소를 현지지도하시였다」『로동신문』2013年5月28日・12月16日。

(27)「조선인민군 수산부문열성자회의 진행」『로동신문』2013年12月27日（褒章に関する記事も同日付に掲載）。

(28)「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제534군부대에서 새로 건설한 수산물랭동시설을 돌아보시였다」『로동신문』2014年1月7日。

(29)「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 1월8일수산사업소건설장을 돌아보시였다」『로동신문』2014年2月23日、「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조업을 앞둔 조선인민군 1월8일수산사업소를 돌아보시였다」同4月22日。後者の記事で「党で準備してやった魚肉選別・洗浄コンベア、平板式極凍機（冷凍機）、冷凍車、油槽車、フォークリフト」との文言を確認可能。

(30)「사설 서해의 승전포성에 화답하여 증산돌격 앞으로！」『로동신문』2014年6月11日。西海地区で人民軍隊の水産単位が5月末までに前年の5倍、水産省の水産事業所・協同組合では3倍の漁獲を記録した、とある。

(31) たとえば「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 서해지구 수산단위 일군들과 어로공들에게 감사를 보내시였다」『로동신문』2014年6月4日。2万4千トンのアミを漁獲したことを評価したもので、その

伝達に際して行われた集会には人民軍総政治局長、人民武力部長らが出席し、軍人らがさらなる増産をもって応えるとの決意討論を行ったとあり、軍の活動であることが強調されている。

(32) 김진수, 김충성「당의 사상관철전, 당정책옹위전에서 창조된 훌륭한 본보기」『로동신문』2014年5月4日。

(33)「사설 포구마다에 만선의 배고동소리가 높이 울리게 하자」『로동신문』2014年1月30日。

(34) 한충혁「정론 사회주의 바다향기」『로동신문』2014年6月21日。

(35) 予告なしに部隊の食堂を訪ねて兵士への食料供給状況を確認する、あるいは軍人の生活改善のための副業の必要性を認めつつも指揮官が軍人を他事業に動員する行為を叱責するといった金正恩の軍部隊現地指導時の言行も、斯様な見方の傍証となろう。(「조선인민군 최고사령관 김정은동지께서 동해안전방초소를 지키고있는 려도방어대를 시찰하시였다」『로동신문』2014年6月13日、「경애하는 최고사령관 김정은동지께서 조선인민군 제681군부대관하 포병구분대 포사격훈련을 지도하시였다」同4月26日)。

(36)「사설 선군령장을 높이 모신 백두산혁명강군은 필승불패이다」『로동신문』2013年4月25日。また「사설 새로운 시대정신, 제2의 희천정신을 창조하며 폭풍처 내달리자」同2014年3月29日では「設備と資材だけ保障してくれ、そうすれば今年中に発電所建設を基本的に終えてみせる。これが清川江階段式発電所建設者たちの一致した意志であり訴えである。内閣と省、中央機関、各道・市・郡では発電所建設者たちの革命的熱意に足取りをあわせ、建設資材と設備・労力保障事業を責任を持って行わねばならない」との記述が見られる。

(37)「사설 군민협동작전으로 강성부흥의 활로를 열어나가자」『로동신문』2013年6月28日。

(38) いずれも김일룡, 박연「군민협동작전은 선군조선의 위력한 투쟁방식이다」『로동신문』2014年6月11日。

(39) 송창윤「군민이 힘을 합쳐 농작물을 적극 보호」『로동신문』2014年6月21日、황연옥「제1제대 제1선참호인 농업전선을 우리가 맡자」同7月13日。最高司令官としての金正恩の命令による措置であるという。また90年代後半の事例としては김철우 (2000: 211-219)。

(40) 井上 (1999)、古田 (2004)。

(41) 리봉찬 (2014: 31)。

(42) 김은희「한전호에 선 심정으로」『민주조선』2014年3月7日、김원길「군인건설자들을 위해 바치는 지성」同5月20日。

(43) たとえば지원철「남강마을녀성들처럼」『로동신문』2013年10月31日、홍성철, 리충성「훌륭한 처녀들」同2013年5月17日。

(44) それぞれ김철진, 차명희「사람들은 이런 일군들을 존경하며 따른다」『민주조선』2014年1月10日(黄海北道燕灘郡)、홍명진「실천으로 빛내이는 대의원의 영예」同1月26日(銀波郡糧政事業所)、홍성욱「인민의 평가, 이것이 사업의 기준이다」同5月11日(江東郡人民病院)。

(45) 한규수 (2013: 85-86)。

(46) 전충혁 (2013: 40)。

(47) 박재현 (2013: 61) および「경공업발전에서 새로운 전환을 일으키자」『천리마』2013年第5号、2013年5月、39ページ。

(48)「사설 경공업전선에서 인민생활향상대진군의 포성을 크게 울리자」『로동신문』2014年3月19日。

(49) 리영호 (2013: 17)。

(50) 한규수 (2013: 87)。

(51) 홍영의 (2009: 83,85)。

(52) 김추남 (2013: 124,125)。

(53) 박정길 (1985: 72)。

(54)「위대한 수령 김일성동지께서 독창적으로 밝혀주신 지방예산제실시 40돐기념 중앙보고회 진행」『로동신문』2013年11月7日。

(55) 引用順に、「사설 올해국가예산을 철저히 집행하자」『민주조선』2014年4月22日、최성혁 (2011: 77)、『조선민주주의인민공화국법전』879ページ(「財政法」第22条)。

(56) 리동현 (1995: 40-42)。

(57) 홍명진「은혜로운 손길아래 본보기단위의 영예떨치며」『민주조선』2014年4月9日。

(58) 명흥숙「헌신적복무정신, 창조적인 일본새」『로동신문』2010年11月27日。

(59) 順に최령「덕을 보는 후방공급기지」『민주조선』2013年9月27日(甕津鉱山奉仕管理所)、송창윤「원아들을 위해 바치는 진심」『로동신문』2013年5月22日(平安北道育児園の畜産基地)、김철진「보석같은 마음을 지닌 선군시대공로자」『민주조선』2014年5月8日(白川郡栄誉軍人食料工場の炭鉱)。

(60) 前出の前川郡商業管理所の顕彰記事でも、その経済的成果に加え「重要建設場ごとに豚と羊をはじめとする多くの支援物資を送り建設者を鼓舞した」ことが言及されている。また왕은별「인민의 목소리에서 스스로 일감을 찾아쥐고」『민주조선』2014年6月5日(大同江駅の事例)。

(61) たとえば최영길「자력갱생의 혁명정신을 높이 발휘하도록」『로동신문』2011年12月1日。先鋒駅初級党委員会の事例で、駅舎改築に必要な木材の確保のために白岩林産事業所に「50余日間泊まり込み、火線式政治事業で当地の労働者を呼び起こ」すことで80 m^3の丸太を解決した、とある。

(62) 리동구（2004: 55-56）。
(63) 리철옥「비상한 자각，더 튼튼해진 물질기술적토대」『로동신문』2013年12月29日。
(64) 박정범（2012: 37）、윤창전（2013: 16）。
(65)『광명백과사전』第5巻、255ページ、また박철「당 정책의 철저한 관철자가 된 때」『로동신문』2009年11月28日（外国文出版社資材商社の事例）。
(66) 김정은「사회주의농촌테제의 기치를 높이 들고 농업생산에서 혁신을 일으키자 - 전국농업부문분조장대회 참가자들에게 보낸 서한」『로동신문』2014年2月7日。
(67) 順に림윤혁「분조관리제의 우월성」『민주조선』2014年5月14日、「분조관리제를 더욱 강화하자」『로동신문』2013年4月18日。
(68) 황연옥「구체적인 실정에 맞게 짜고든 분조관리제」『로동신문』2014年3月16日。作業内容の明確化、正確な評価のほか、作業祖（個々の圃田を担当する分組の下部単位）の選定に際しての青壮年と女性労働力の配合などが実例として挙げられている。
(69) 順に김철진（1991: 36-37）、문면호（1996: 22-23）、박철「분조농사는 나의 농사」『로동신문』2013年3月18日。
(70)『조선말사전（제2판）』1225ページ。
(71) 리남호，조경철，홍성철「사회주의대지를 가꾸어가는 미더운 농촌초급일군들」『로동신문』2014年4月29日。
(72) 로주봉「취득벌의 참된 애국농민」『로동신문』2011年6月15日（記事中では30年前の出来事と記述）、「진짜배기 실농군」『민주조선』2014年6月21日。
(73)「전국분주소장회의 진행」『로동신문』2012年11月24日。
(74) 전철주「시내가의 새 모습」『로동신문』2011年11月15日（金亨稷郡の事例）。
(75)「イルクン」は一般労働者から幹部までを包含した広義の用語であるが、ここでは리서철，김광률（2011: 58-59）の定義を援用し「（党組織、行政組織、経済単位の）幹部」の意で用いることとする。
(76) 김정수「인민의 참된 복무자」『로동신문』2011年8月4日、また김남철（2011: 24）。
(77) 한성일（2013: 182-183）。
(78)「경애하는 김정은동지께서 전국경공업대회에서 하신 연설」『로동신문』2013年3月19日。
(79)「경제강국건설의 주타격방향을 당과 인민앞에 책임지자」『로동신문』2013年3月21日、리철민「경공업발전과 원료，자재의 국산화」『민주조선』2013年4月6日。同様の手法はたとえば「朝鮮労働党第8次思想イルクン大会」（『로동신문』2014年2月25日付で報道、金正恩演説を26日付に掲載）などでも用いられていることが確認可能。
(80) 김경철「과학기술로 우리의것을 더 많이，더 좋게」『로동신문』2013年6月9日（平壌基礎食品工場の事例）。
(81) 손영석（2012: 74）。
(82) 리성선（2013: 25）。
(83)『광명백과사전』第4巻、112ページ。「単純にないものを創り出し、足りないものを探し出すことばかりが自力更生ではない。革命闘争の発展にともなって自力更生の内容も限りなく変化する」との記述が見られる。
(84) 김명실（2011: 36）、また리금별「자력갱생은 강성국가건설의 진로」『민주조선』2014年5月15日。
(85) 리명희「창조적협조가 낳은 열매」『로동신문』2013年12月19日（金正淑平壌製糸工場と金策工業総合大学電子工学部の協業の事例）。
(86) 박춘화（2014: 9）。同様の解釈は백창수（2002: 36）でも看取される。
(87) 김영철，전경서「직임일군이 발이 닳도록 뛰면 모든 문제가 풀린다」『로동신문』2013年5月15日。黄海北道燕灘郡の事例で、記事中、「地下資源がまったく存在しないこと」が同郡の不利な条件の一つとして挙げられている。
(88) たとえば김진수「높은 안목과 리상，실천력을 지니고 사업을 전개할 때」『로동신문』2012年11月26日（龍陽鉱山の事例）。なお、2002年のいわゆる「7・1措置」に際し、企業努力による利益の蓄積（内部留保）を可能にする概念として注目を集めた「稼ぎ高収入（ポン・スイプ）」のその後の導入状況については文献上、言及がない。
(89) 동세웅「전변을 자랑하는 살기 좋은 고장」『로동신문』2011年7月30日。雩時郡の事例で、「数年前」に金正日により郡内の鉱物資源を地方工業・農業に活用する旨指示が下されたとの逸話が見られる。また注47に引いた例もこのような報道傾向の一例といえよう。
(90) 동태관，김진수「정론 조선속도로 세계를 앞서나가자」『로동신문』2014年5月28日。
(91) 송미란「정론 진취적인 일군이 되자」『로동신문』2013年6月10日。注90とともに、上術の「発展経路」の模範とされる3月5日青年鉱山（慈江道中江郡）が題材となっている。
(92) 同じく「新たな並進路線」を取り上げている関係上、本稿の結論部分は別稿のそれと一部重なるが（飯村2014: 42-43）、本稿においては筆者の関心が経済領域のより「下部」に向いている点を注記しつつ、重複を恐れず記載する。
(93) なお、「国防費をさらに伸ばさずとも」の表現が示すごとく、同路線は軍事費自体の削減を主張してはおらず、最高人民会議予算報告で発表される「国

防費」の推移も15.8%（2012年4月見込）→15.9%（2013年4月確定）→16.0%（2013年4月見込）→16%（2014年3月確定）→15.9%（2014年3月見込）となっている（『로동신문』2012年4月14日、2013年4月2日、2014年4月10日）。

(94) 김충성「공정간 균형보장과 실리」『로동신문』2013年3月11日（平壌食料包装材工場の事例）、また왕은별「농촌상점들에 더 많은 상품을」『민주조선』2014年5月29日（穏城郡人民委員会の事例）。

(95) たとえば崔完圭編（2007）、朴淳成・洪珉編（2010）、洪珉・朴淳成編（2013）など。

(96) 証言資料を主たる材料としてなされた同分野の成果としては、林秀虎（2008）、金炳椽・梁文秀（2012）など。なお同分野の代表的著作（論文集）である梁文秀（2010）からは、同分野の研究手法自体が公的文献の分析から証言資料の活用へと段階的に移行していったことが看取されるが、本稿の認識はその上での「再照明」の必要性に着目するものである。